

平成 2 3 年度（ 4 ～ 6 月 ） 事業報告について

平成 2 3 年度

事業報告書

平成 2 3 年 4 月 1 日から
平成 2 3 年 6 月 3 0 日まで

「平成23年度事業報告（4～6月）」目次

概 況

事業活動

1 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公益目定事業1）

（1）浄化槽法第7条及び第11条に規定する浄化槽の法定検査事業	1
（2）検査台帳の整備及び浄化槽データの管理に関する事業	2
（3）不適正浄化槽の改善指導と水質改善に関する調査研究事業	3
（4）浄化槽の機能保証制度に関する事業	3
（5）浄化槽の適正な施工及び維持管理に関する啓発及び相談、確認調査等の事業 ...	3
（6）浄化槽に関する講習会・研修会の開催	4
（7）浄化槽に関する情報の収集、情報誌の発行事業	5
（8）地域の水環境保全のため浄化槽の普及を図る事業	5
（9）その他地域の水環境保全及び公衆衛生の意識高揚を図るための事業	5

2 計量証明事業（収益事業1）

（1）計量証明事業及びビル管理法に基づく水質検査事業	6
----------------------------------	---

3 受託講習会及び業務効率化支援、並びに各種用紙・物品販売事業（収益事業2）

（1）浄化槽関係技術者の育成と技術向上に関する事業	6
（2）浄化槽関係業者の事業の適正化及び効率化を支援する事業	6
（3）その他前各号に関連する事業	7

4 管理部門

（1）法人運営（管理）に関する事業	7
（2）会員関係	8
（3）その他	9

平成 23 年 4 ～ 6 月 事業の実施状況

概 況

未曾有の被害をもたらした東日本大震災によって、現地では復旧の目処もたない状況の中でスタートした平成 23 年度であったが、徐々に、復興に向けての活動が目につくようになってきた。

当法人では、前年度に答申を得られなかった公益社団法人申請について、6 月 24 日に県知事より認定を受け、7 月 1 日付で公益社団法人へ移行した。

主幹業務である法定検査については、平成 8 年度から市町村単位で始めた一斉調査・一斉検査が藍住町で完了し、全県民への法定検査の周知が一巡したこととなる。

今年度からは、浄化槽設置者のうち、十分な理解がなされていないため受検拒否となっている半数以上の設置者に対して、検査の必要性を個別に勧奨し、検査実施につながるよう取り組んでいる。

また、今年 3 選を果たした飯泉県知事のマニフェストには、「浄化槽維持管理一括契約制度導入の加速」として平成 26 年度までに 10 市町村への導入を掲げる等、環境保全への取組が強化されている。

これを受け、当法人では、適正な維持管理を達成するため、一括契約制度を既に導入している那賀町をモデル地区として、県及び市町村に支援を頂き、保守点検・清掃業者と連携し、県内の他の市町村へも導入を働きかけている。

平成 23 年度事業計画に基づき実施した事業は次のとおりである。

【公益目的事業 1】

1 浄化槽による公共用水域の水質保全事業

(1) 浄化槽法第 7 条及び第 11 条に規定する浄化槽の法定検査事業

- 1) 平成 23 年度(4～6 月)は、稼働人員 35 名体制で、18,907 基(年間計画数 9 万基に対し 21%)を実施した。

7 条検査	870 基
11 条検査	18,037 基

また、検査手数料収入は、107,264 千円で昨年度四半期比 14,216 千円減となっている。(P.28)

2) 法定検査の受検督促

法定検査指導については、平成 22 年度の未受検者を対象とし、センターからの指導の後、各県民局長名による督促指導を行う計画であるが、6 月末時点では、一部の地域のセンター指導を行っている状況である。

センターから文書・電話による受検指導を行った。その結果は次のとおりである。

センターからの受検指導	総数	51,409 基	申込数	1,850 基(3.6%)
【内訳】				
旧徳島保健所管内	案内数	34,678 基	申込数	1,056 基(3.0%)
旧鳴門保健所管内	案内数	12,714 基	申込数	403 基(3.7%)
旧池田保健所管内	案内数	4,017 基	申込数	391 基(9.7%)

藍住町地区を対象に一斉検査を実施した。その結果は次のとおりである。(P.37)

藍住町 検査対象数：6,602基 受検者数：1,660基 受検率：25.1%

昨年設立した那賀町らくらくあんしん協議会の一括契約数は、点検業者による入会勧奨や法定検査時の案内によって4～6月の間で昨年度実績より83件の増加となった。また、6月には第1回通常総会が開催された。(P.38)

浄化槽設置数(10人槽以下)：1,973基 一括契約数：769基(38.9%)



6/28日 那賀町らくらくあんしん協議会総会

各地域の管理業者に対し、維持管理一括契約推進を行った。

5月27日 上板町

6月7日 阿波市

6月8日 三好市

3)平成23年度4～6月の委託事業である下記市町村の設置確認検査及び事前検査は次のとおりである。

徳島市	事前検査	147基
	設置確認検査	163基
三好市	確認検査	4基

(2) 検査台帳の整備及び浄化槽データの管理に関する事業

1)平成23年度4～6月は8支所で新設浄化槽833基(うち3基は取下げ届け提出、昨年比19基減)の設置届出書及び計画書を受付した。あわせて7条検査及び11条検査の申込も受け付けた。その他の浄化槽に関する各種申請受付状況はP39のとおりである。

2)また、藍住町一斉検査、およびその他の地域の受検指導による検査の結果、無届浄化槽と判明した浄化槽については届出指導を行い、284基の無届浄化槽の届出がなされた。

3)1名の調査員により、郵便物の届かない浄化槽の有無・設置者名・入居者名を再調査し、検査対象浄化槽のデータ整備を図った。

調査数 347基

(3) 不適正浄化槽の改善指導と水質改善に関する調査研究事業

1) 不適正浄化槽については、まず、検査時に改善指導を行い、さらに、改善報告のない浄化槽に対しては、関係行政機関(環境整備課、県民局(福祉局)、土木、市町村)から文書による改善指導を行っている。23年度は4～5月末分まで関係行政機関から改善指導を行っている。不適正と判定された浄化槽2,361基(指導項目総数2,764件)に対し、改善指導を行った結果、平成23年6月末までに97項目件数の改善報告を受け付けた。このうち、行政機関からの指導によって改善確認検査を要する不適正浄化槽116件については、6件の改善報告があり、現場にて4件の改善を確認した。未改善の浄化槽については、引き続き改善の指導を行っている。(P.41)

2) 水質改善に関する調査研究対象として、不適正浄化槽の中から水質が悪化している浄化槽で、原因が不明のものを選り、二次検査を実施した。実施件数及び結果は下記のとおりである。

二次検査数：5基

発泡現象による汚泥の流出	1件
清掃の時期	1件
担体ろ過部の目詰まり	1件
流入水の高負荷による機能低下	1件
流入水量が設計値より多い	1件
合計	5件

(4) 浄化槽の機能保証制度に関する事業

平成23年度は全浄連が行う、機能保証制度の登録申請書723基を受付し、全浄連及び、管轄の市町村には、保証制度登録者受付台帳を送付した。また、設置者には、保証書とともに適正な維持管理のパンフレット及び市町村へ提出した検査契約書・維持管理誓約書の控えを送付し、使用後の適正な維持管理についての周知を図った。なお、当該年度6月末の機能保証の申立は0件であった。よって地方保証制度委員会は開催していない。(P.42)

(5) 浄化槽の適正な施工及び維持管理に関する啓発及び相談、確認調査等の事業

浄化槽に関する普及啓発事業として下記事業を行った。

6月1日～10日	啓発CM放映	徳島シティビジョン15秒CMを800回
6月5日	環境月間啓発事業	徳島駅前にてパンフレット配布
6月16日	環境パレード	南部総合県民局管内を広報車6台で巡回
6月16日	適正な維持管理の啓発	フジグラン阿南店・アピカ阿南店・那賀川町道の駅でパンフレット配布
6月21日	環境パレード	西部総合県民局管内を広報車7台で巡回
6月21日	適正な維持管理の啓発	フレスポ阿波池田・脇町パルシー・貞光ゆうゆう館でパンフレット配布



6月1日～10日啓発CM放映



環境月間啓発事業(徳島駅前)(6/5)



南部県民局環境パトロール出発式(6/16)



ルスボ 池田でパンフレット配布(6/21)

8支所窓口において、来所する設置者や業者を対象に専門的な知識を持っている職員が浄化槽の適正な施工や維持管理等に関する相談に随時対応した。
インターネットによるホームページを活用し、浄化槽のしくみや正しい知識に関する情報を適時に掲載し、浄化槽の適正な施工及び維持管理の普及啓発に努めた。
県の委託事業である、浄化槽関係書類の受付業務については、届出された、設置届出書等の内容を審査し、浄化槽設置者データを登録、設置者には受理通知書を送付した。
受付した浄化槽のうち、市町村の補助対象となっているものについては、7条及び11条検査の申込書、設置届出書（又は計画書）、誓約書及び契約書の写しや検査料払込証明書、設置情報確認書などを発行又は送付した。

（６）浄化槽に関する講習会・研修会の開催

新しく浄化槽の設置申請した方を対象に浄化槽教室を開催し、受講者には受講証明書を発行した。また、市町村担当課には、受講者台帳及び受講証明シールを送付した。（P.43）

浄化槽教室出席者状況（対象：平成23年4～6月の申請数 830基）
開催9会場 出席者数359名（出席率：43.3%）
対象数（申請数）には、未着工、未完成分も含まれております。

その他、市町村担当者・県民局調査員、採水員を対象に講習会・研修会を開催した。



浄化槽教室（9会場）



市町村担当者研修会(5/31)



県民局調査員研修会(4/19)



指定採水員講習会(6/17)

(7) 浄化槽に関する情報の収集、情報誌の発行事業

- 1) 各市町村が行う補助事業の補助額や必要書類についての調査を行い、その情報を取り纏めて一覧表を作成し、関係者に配布した。
- 2) 浄化槽に関係する最新情報や浄化槽に関する各種データ等を載せた月刊情報誌「みどり」を発行し、各行政機関等へ配布するとともに、当法人の 8 支所にも備え置き、一般の方にも提供し同時にインターネットのホームページにも掲載した。
- 3) 浄化槽に関する最新情報を提供するため、全浄連が作成発行している、「全浄連ニュース」を各関係機関に無償配布した。

(8) 地域の水環境保全のため浄化槽の普及を図る事業

- 1) 徳島市の委託事業である、合併浄化槽転換推進事業では、検査員が単独浄化槽の設置者に対し、合併浄化槽のパンフレットを配布又は利点を説明し、合併浄化槽への転換を進めた。

パンフレット配布業務	7 3 9 件
合併への転換説明業務	1 1 8 件
周知啓発数計	8 5 7 件

(9) その他地域の水環境保全及び公衆衛生の意識高揚を図るための事業

5 月 2 5 日、6 月 9 日

「みなみから届ける環づくり会議」にオブザーバーとして参加した。

企業、民間団体、研究機関、行政などの 1 4 団体と 3 名の研究者が、県南での環境課題の解決を目標に活動しようとする産学官民の協働体会議にオブザーバーとして参加した。

6 月 4 日

会員及び職員が上勝町植樹地の下草刈りを実施した。

参加者数：2 0 名



「みなみから届ける環づくり会議」(5/25)



上勝町植樹地下草刈り(6/4)

(1 0) その他の事業

検査の精度管理を徹底するため、積極的に研修会・講習会に参加し、検査担当職員の技術の向上に努めた。さらに、設置者に対する適切な接遇を確保するため、マナー講習を 1 回、安全衛生委員会を 3 回開催し、検査の信頼性に関する体制を整備した。

開催・出席した主な会議等

- 4 月 浄化槽指定検査機関四国地区協議会総会を開催した。
- 5 月 設置者への接遇に関するマナー講習を開催した。



検査機関四国地区協議会総会(4/13)



マナー講習(5/19)

【収益事業 1】

2 計量証明事業及びビル管理法に基づく水質検査事業

(1) 計量証明事業及びビル管理法に基づく水質検査事業

濃度計量証明事業として特定事業場排水の分析を主に水質分析を実施した。

平成23年度4～6月の証明件数は687件であった。(P.44)

ビル衛生管理法に基づく水質検査は10件実施した。

その他、各種製品の浄化槽への影響評価試験等を実施した。

(2) 分析業務に関する講習会・研修会等

内部研修として、当センターにて計量証明事業規程細則10.3に基づく研修を実施した。

外部クロスチェックとしてISO/IECガイド43-1(JISQ0043-1)に基づく技能試験(第57回)に参加。またSELF(分析値自己管理会)によるクロスチェック(第107回)にも参加し、外部試料による精度管理を実施した。

【収益事業 2】

3 受託講習会及び業務効率化支援、並びに各種用紙・物品販売事業

(1) 浄化槽関係技術者の育成と技術向上に関する事業

1) 各委員会の開催

管理技術委員会を開催し、無資格者による管理の排除や県への要望事項、一括契約、保守点検料金の算定等、徳島県における維持管理の課題について協議した。

施工技術委員会については未開催である。

2) 講習会・研修会の開催

平成23年4～6月は実施なし。

(2) 浄化槽関係業者の事業の適正化及び効率化を支援する事業

1) 昨年度の継続事業として、保証登録申請の電子申請を行う。

前年度に導入した保証登録申請書の電子申請によって、浄化槽工事業者に対する申請から登録証明書発行までの期間が短縮されている。

(3) その他前各号に関連する事業

各種用紙及物品等の販売事業

区分	品 名	数 量
各種用紙関係	浄化槽設置届出書・計画書	1,180部
	設備士試験申込書・講習受講申込書	0部
	保守点検登録申請書	6部
	浄化槽工事業登録申請書(特例含む)	1部
物品販売他	DVD「未来の川もきれいだといいいね」	5部
	各種書籍関係(浄化槽法令集・算定要領・県要綱等)	0部

【その他の事業】

4 管理部門(法人)

(1) 法人運営に関する事業

1) 地区報告会

5月 通常総会を前に、平成23年度の事業計画案や公益認定申請状況の報告、定期的な会員との意見交換の機会として地区報告会を開催した。

2) 公益法人認定関係

4月～6月

7月1日からの公益社団法人としての移行に向け、研修会やセミナーに参加し、作業を進めてきた。

公益認定までの経過

5月16日 第3回目の公益認定等審議会で適合と認められ、知事の答申が出される

5月25日 第42回通常総会にて、定款・役員報酬規則の一部変更

6月24日 県知事より、公益社団法人の認定を受ける



地区報告会(8回)



会計・業務監査(5/2)



第1回理事会(5/11)



第42回通常総会(5/25)

(2) 会員の入・退会の状況

会員の入会は、0社であった。また、2社が退会した。

< 会員の入・退会状況 >

平成23年6月30日現在

地 区	会員数	入会会員	退会会員	差引会員数	備 考
徳 島	45社	0社	0社	45社	
鳴 門	12社	0社	0社	12社	
小 松 島	12社	0社	1社	11社	
阿 南	25社	0社	1社	24社	
海 部	5社	0社	0社	5社	
阿 北	6社	0社	0社	6社	
美 馬	9社	0社	0社	9社	
三 好	15社	0社	0社	15社	
メーカー	14社	0社	0社	14社	
合 計	143社	0社	2社	141社	

< 退会会員 >

地 区	会 員 名	退会日	備 考
小 松 島	堀口設備	平成23年 5月11日	
阿 南	南部環境設備	平成23年 5月13日	

< 会員内訳 >

地 区		施 工	保守点検	清 掃	合 計
東 部	徳 島	22社	15社	8社	45社
	鳴 門	9社	3社	0社	12社
	小 松 島	8社	0社	3社	11社
南 部	阿 南	21社	2社	1社	24社
	海 部	4社	0社	1社	5社
西 部	阿 北	2社	0社	4社	6社
	美 馬	6社	1社	2社	9社
	三 好	13社	2社	0社	15社
メーカー					14社
合 計		85社	23社	19社	141社

(3) 許認可に関する事項

- 1) 徳島県告示第255号浄化槽法に基づく法定検査機関の指定
- 2) 計量証明事業登録(平成12年12月14日 第74号)
- 3) 建築物飲料水水質検査事業(平成20年2月18日 徳島県徳保20水 第1号)

(4) 役員等に関する事項

平成 2 3 年 6 月 3 0 日現在

役 職	氏 名	勤務体系	所 属および役 職
会 長	松原 義輔	非常勤	(有)松原設備工業 代表取締役
副 会 長	山田 覚	非常勤	(株)東海工業 代表取締役
副 会 長	井内 幸一	非常勤	(有)井内清掃 代表取締役
会計理事	大坂 利弘	非常勤	(有)大坂建材 代表取締役
常務理事	原岡 艶甲	常 勤	(社)徳島県環境技術センター 事務局長
理 事	田村 茂人	非常勤	豊栄管理工業 代表者
〃	吉村 正	非常勤	(有)吉村建材店 代表取締役
〃	庄野 清	非常勤	(有)庄野水道工事店 代表取締役
〃	乃一 吉男	非常勤	丸乃木材(有) 代表取締役
〃	藤田 芳男	非常勤	藤田商事(株) 代表取締役
〃	中西 俊光	非常勤	中西設備工業 代表者
〃	川人 誠司	常 勤	(社)徳島県環境技術センター 事務局次長
監 事	眞鍋 清	非常勤	眞鍋公認会計士事務所 公認会計士
〃	志摩 恭臣	非常勤	朝田啓祐法律事務所 弁護士

平成 23 年 7 月 1 日より公益社団法人への移行に伴い、役付け理事の名称変更となります。

(原岡常務理事 原岡専務理事、大坂会計理事 大坂常任理事、川人理事 川人常任理事)

(5) 職員に関する事項

職 員 数	入 社	退 社	平均年齢	平均勤続年数
男性	4 9 名	2 名	3 7 . 2 才	9 . 1 年
女性	2 8 名	2 名	3 6 . 9 才	6 . 1 年
合計又は平均	7 7 名	4 名	3 7 . 1 才	8 . 0 年

資 料 集 目 次

< 事業活動 >

平成 23 年度 (4 ~ 6 月) 各種会議の開催及び出席状況	2 1
--	-----

< 各種事業のデータ集計 >

1 浄化槽による公共用水域の水質保全事業 (公益目定事業 1)

(1) 浄化槽法第 7 条及び第 11 条に規定する浄化槽の法定検査事業	
1) 検査集計表 (前年度対比)	2 8
2) 一斉検査	3 7
3) 那賀町浄化槽設置数・らくらく契約数・無届受付数等	3 8
(2) 検査台帳の整備及び浄化槽データの管理に関する事業	
1) 各種届出書受付状況	3 9
2) 浄化槽設置届受付数 (11 年度 ~ 23 年度 (4 ~ 6 月))	4 0
(3) 不適正浄化槽の改善指導と水質改善に関する調査研究事業	
1) 検査改善報告状況	4 1
(4) 浄化槽の機能保証制度に関する事業	
1) 機能保証登録受付集計表	4 2
(5) 浄化槽に関する講習会・研修会の開催	
1) 浄化槽教室受講状況	4 3
 2 計量証明事業 (収益事業 1)	
(1) 計量証明事業及びビル管理法に基づく水質検査事業	4 4